

政策提言の要旨

住民生活や地域経済を支える地方公共団体の役割は大きなものとなっていますが、地方財政は、社会保障関係費の増嵩などにより恒常的に財源不足の状態が続いています。また、社会保障関係費のみならず、南海トラフ地震をはじめとする災害への備えや、地方創生・人口減少対策のための取組を推進するには、こうした施策に係る財政需要について安定的な財源の確保が不可欠です。

ついては、引き続き、地方一般財源総額を確保しつつ、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立を目指すとともに、税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系を構築すること等により、地方税財源の充実・強化を図ることを求めます。

【政策提言の具体的内容】

1 地方一般財源の総額確保

◎ 平成30年度地方財政計画における地方の一般財源総額については、国の経済・財政再生計画において、平成30年度までは平成27年度の地方財政計画の水準を下回らないよう、実質的に同水準を確保するとされていることを踏まえ、前年度を0.04兆円上回る62.1兆円とされたところですが、平成31年度以降については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」の策定過程で議論されることになっております。

地方の歳出は、社会保障関係費をはじめとする義務的経費が毎年増加するとともに、南海トラフ地震対策などの災害への備えも引き続き喫緊の課題であることに加え、今後、地方が地方創生・人口減少対策のための取組を地域の実情に応じて積極的に進めていくための財政需要も見込まれます。平成31年度以降の一般財源総額の議論に当たっては、こうした需要に的確に対応し、地域の実情に応じた自主的かつ主体的な取組を長期間にわたって実施していけるよう、十分な規模で地方一般財源の総額を確保し、地方の取組を後押ししていただくことが必要です。

さらに、消費税・地方消費税10%への引上げに伴い社会保障を全世代型のものとする取組を進めていくためには、地方が担う役割はますます大きなものとなることから、そのための財源として、地方の一般財源総額の増額が必要です。

◎ 一般財源の確保に当たっては、地方交付税の総額をしっかりと確保することが必要であり、地方交付税の法定率の見直しを含め、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立に向けた方策を国と地方で検討していく必要があります。

◎ 地方における基金の増加に着目した国・地方を通じた財政資金の効率的配分が議論されていますが、基金の増加は、各団体において、行財政改革や歳出抑制の努力を行う中で、大規模災害や公共施設の老朽化への対応、将来の税収の変動、社会保障等に要する経費の増嵩などに備えた財政運営の年度間調整の取組の現れであり、このことをもって地方財政に余裕があるかのような議論は妥当ではなく、地方財源を削減することは断じて容認できません。

2 地方法人課税の偏在是正

- ◎ 地方法人課税の偏在是正については、平成30年度税制改正大綱で、地方法人課税における税源の偏在を是正する新たな措置について、平成31年度税制改正において結論を得るとされたところですが、引き続き、地方税の充実に努め、地域間の税源の偏在性が小さく税収が安定的な地方税体系の構築を図るとともに、偏在是正により生じる財源を活用し、必要な歳出を地方財政計画に計上し、実効性のある税源偏在是正措置を実現することが必要です。

3 財政力の弱い地方自治体に対する適切な財源措置

- ◎ 地方交付税については、危機対応モードから平時モードへの切替えの進行等により、本県をはじめとする財政力の弱い地方自治体に対する財源保障が相対的に低下しています。これらの団体は、人口減や過疎高齢化へ立ち向かうために地方創生・人口減少対策を一層推進するとともに、災害へ備えるために社会資本を整備する必要がありますが、十分な財源保障がなければ着実に取組を実行していくことは困難です。地方交付税の算定に当たっては、条件不利地域や財政力の弱い団体に配慮するなど、地域の実情を十分に踏まえた財源措置が必要です。

【政策提言の理由】

地方の一般財源総額については、平成30年度までは平成27年度と同水準の確保が保障されてきましたが、平成31年度以降の規模については、「経済財政運営と改革の基本方針2018」の策定過程で国と地方を通じた財政健全化計画とともに議論されることになっています。

平成30年度地方財政計画においては、地方の一般財源総額が平成29年度の水準を0.04兆円上回る額で確保されるなど、厳しい地方財政への配慮がなされたところです。しかしながら、依然として6.1兆円余りの財源不足が見込まれていることや4.0兆円余りの臨時財政対策債の発行など、一般財源総額の安定的な確保は困難な状況となっております。

増嵩する社会保障関係費のほか、南海トラフ地震などの災害への備え、地方創生・人口減少対策への取組などに対応していくには、地方交付税の増額をはじめとする地方税財源の充実・強化が必要です。

【高知県総務部財政課・税務課】